

第101期 中間報告書

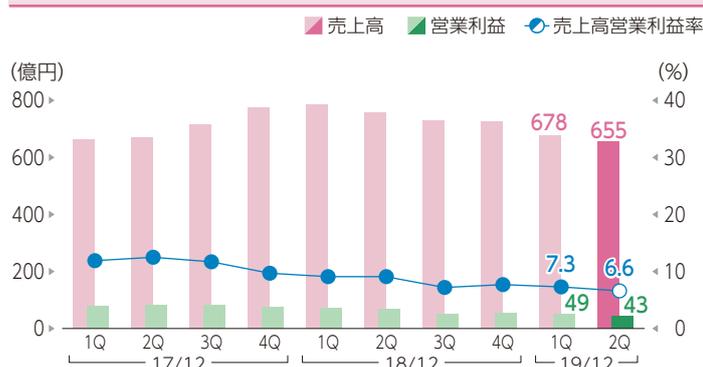
2019年1月1日 ▶ 2019年6月30日



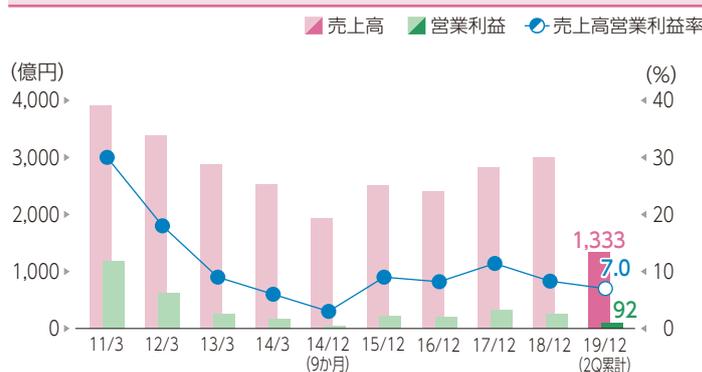
Art by Shinichiro Aikawa

連結財務ハイライト (Q: 四半期)

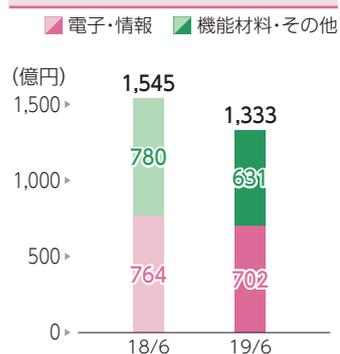
四半期 売上高・営業利益・売上高営業利益率



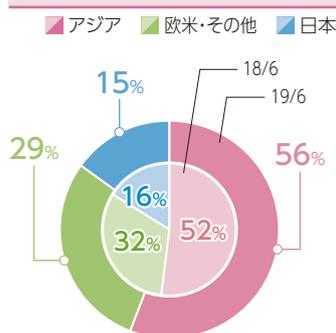
売上高・営業利益・売上高営業利益率



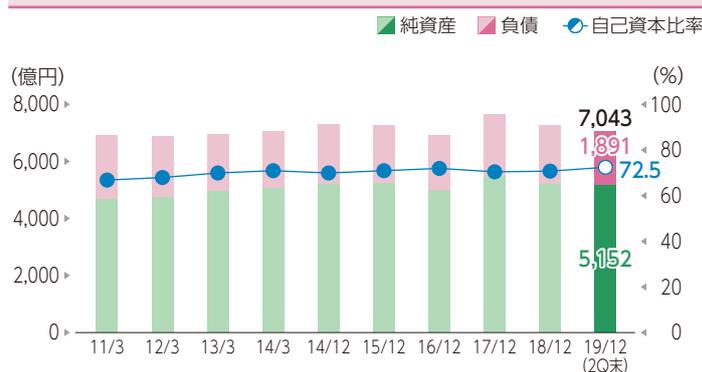
部門別売上高 (2Q累計)



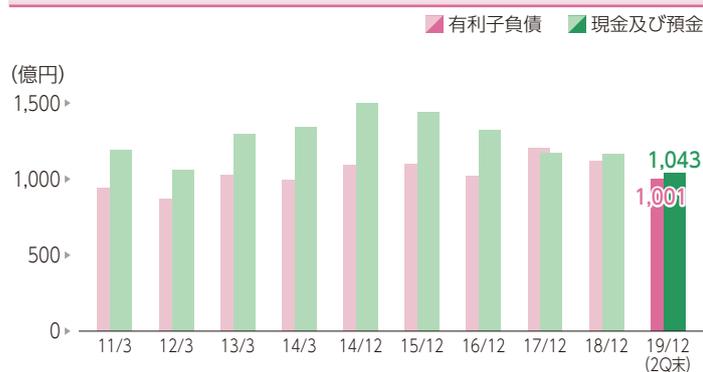
地域別売上比率 (2Q累計)



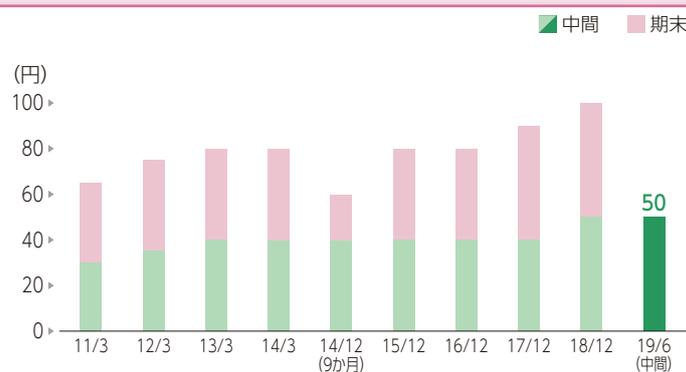
負債・純資産・自己資本比率



有利子負債・現金及び預金



1株当たり配当額の推移



※各期を比較しやすいよう株式会社による影響を避けて調整の上記載



社長 松本 元春

業績回復に向け、やるべきことを見据え、着実に課題に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

今年度上期(2019年1月1日～6月30日)においては、米中通商問題や欧州、中国の景気減速など世界経済が一段と不透明感を増すなか、当社グループにおいても一部でこれらの影響を受け業績は前年同期を下回る結果となりました。

主力の薄型パネルディスプレイ(FPD)用ガラスはパネル需要が低調であったものの、第1四半期から第2四半期にかけて出荷を増やすことができました。また、本年4月に韓国子会社で大規模な停電事故が発生しましたが、お得意先への納入に支障をきたすことなく対応し、現在、設備復旧に向け全力を傾注しているところです。もう一つの柱であるガラスファイバは、自動車市場が減速するなか主力分野である自動車部品向け高機能樹脂用途の市場が低迷し、また、欧米市場で風力発電用風車ブレード用途の需要回復が想定以上に遅れたことなどから出荷が低調に推移しました。

損益面では、FPD用ガラスの生産性改善の進展等があったものの、主としてガラスファイバの売上減や米国ガラス繊維事業子会社の収益改善の遅れ、原燃料価格の上昇に加え、為替差損や前述の韓国子会社の停電事故に係る想定外のコストなどにより利益を落としました。

さて、足元では世界経済の情勢が厳しさを増しており、下期についても引き続き難しい舵取りが予想されます。こうしたなか、FPD用ガラスにおいては、先々を見据えた新規顧客の開拓に注力するとともに、製造プロセスの抜本的改善を推し進め、収益性の更なる向上に努めてまいります。電子デバイス用ガラスについては、下期にかけて緩やかな回復を見込んでおり、新規開発品の事業化を更に推進し、販売増につなげてまいります。医薬用管ガラスについては、拡大する中国市場において一段のプレゼンス向上に努めてまいります。一方、ガラスファイバは関連市場の本格的な回復にはなお時間を要するものと見込んでいます。厳しい競争環境が続きますが、拡販に向けた取り組みを推進するとともに、欧米拠点における生産性の改善およびコスト削減を加速していく所存です。

今年度よりスタートした3か年の新中期経営計画「EGP2021」ですが、上述のとおり序盤は大変厳しい結果となりました。このことを重く受け止め、各事業部門においてそれぞれが業績の回復に向け着実に課題を実行し、経営目標の達成を目指してまいり所存でございます。

なお、株主の皆様への利益還元につきましては、中間配当を1株当たり50円(前年中間期と同額)とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

展示会レポート

CPhI China 2019 (国際医薬品原料・中間体展)

6月18日～20日

中国・上海

出展品

医薬理化学用管ガラス

BS(透明タイプ)、BS-A(茶褐色透明タイプ)、BS-A Dark(高遮光性タイプ)

アジア最大級の医薬品原料展CPhI Chinaに初めて出展しました。今回は、従来の透明タイプBSと茶褐色透明タイプBS-Aだけでなく、2017年11月に新たに製品ラインアップに加わった高遮光性タイプBS-A Darkも紹介しました。また、展示ブースでは、当社紹介および医薬用管ガラスに関するセミナー講演を行いました。当社の様々な管ガラス製品の紹介を通じて、中国をはじめとするグローバル市場での拡販を図っていきます。



中期経営計画「EGP2021」におけるCSRの主な取り組みについて

当社は、特殊ガラスメーカーという業態の特性上、資源とエネルギーを大量に消費することから、環境保全は責務と認識しています。また、事業活動の継続と発展には、地域との融和、多様な人材による総合力が不可欠と考えています。そのため、「環境」「多様性」「地域」をCSRの重点課題と設定しています。これらを中期経営計画「EGP2021」の重点項目として推進することで、持続的成長と企業価値向上、そして「持続可能な開発目標(SDGs)」*の達成を目指します。

環境	多様性	地域
<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮型製品の開発・拡販 ● 生産効率が高くCO₂削減に寄与する製造プロセスの展開 ● グリーン調達の推進 ● 地元の森林保護支援 ● びわ湖外来魚駆除 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害者雇用率…法定の2倍を目標に ● プラチナくるみん認定(次世代育成支援対策推進法) ● 在宅勤務、ジョブリターン制度の活用推進 ● 再雇用制度の再構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 滋賀県立大学との連携継続 ● びわ湖フローティングスクール事業支援 ● 地域行事への積極参画 ● 地元の学校への教育支援 ● 科学教育イベント充実 
<p>関連するSDGs</p> 	<p>関連するSDGs</p> 	<p>関連するSDGs</p> 

* SDGs: [Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)]の略称。
貧困や気候変動などの課題について、2030年に向けた共通目標として2015年に国連で採択されました。

CSR TOPICS

CSR TOPICS 1 | 「健康経営優良法人2019 ~ホワイト500~」に認定

当社は、当社健康保険組合とともに、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2019 ~ホワイト500~」に認定されました。これは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人を認定する制度です。

当社では、全ての従業員の健康増進を図ることが企業成長につながるとの考えから、「健康経営」を基本とした安全衛生活動と働き方改革を展開しています。



CSR TOPICS 2 | 「プラチナくるみん認定」を取得

次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、「プラチナくるみん認定」を受けました。これまで、4期連続で「くるみん認定」を取得してきましたが、第5期(2015年4月1日~2018年3月31日)行動計画への取り組みの成果として、社員の育児と仕事の両立支援制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを実践する優良な「子育てサポート企業」として、より認定基準が厳しい「プラチナくるみん認定」を取得しました。



認定公布式

CSR TOPICS 3 | 滋賀県環境保全協会 協会長表彰を受賞

5月23日、滋賀県環境保全協会より環境保全優良事業者として協会長表彰を受けました。これは、環境負荷の低減のみならず、持続可能な発展や生物多様性の保全、高レベルの省エネ推進活動への取り組みが高く評価されたものです。表彰式後に、当社の環境保全活動の取り組みについて事例発表を行いました。



会社概要

(2019年6月30日現在)

会社概要

創 立 1949年12月1日
商 号 日本電気硝子株式会社
本 社 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
TEL 077(537)1700(代表)
FAX 077(534)4967
資 本 金 32,155百万円
従 業 員 数 6,701名 (連結)
営 業 所 大阪・東京
事 業 場 大津・滋賀高月・能登川・
精密ガラス加工センター
主要事業内容 特殊ガラス製品の製造・販売
連結子会社 国内10社・海外15社
ホームページアドレス <https://www.neg.co.jp/>

取締役および監査役／執行役員

取締役会長 (代表取締役)	有 岡 雅 行	社長執行役員	松 本 元 春
社 長 (代表取締役)	松 本 元 春	専務執行役員	竹 内 宏 和
取 締 役	竹 内 宏 和 佐 伯 彰 久 津 田 幸 博 山 崎 博 樹 小 田 野 純 丸 ※1 森 出 令 子 ※1 裏 出 令 子 ※1	常務執行役員	佐 伯 彰 久 津 田 幸 博 山 崎 博 樹 中 村 憲 晴 松 宮 敏 晴
常勤監査役	應 治 雅 彦 林 嘉 久	執 行 役 員	金 井 敏 正 竹 内 秀 広 中 野 邦 博 久 保 正 也 加 角 智 昌 森 見 智 昌 高 井 正 昭 堀 内 守 司 小 林 宏 宏
監 査 役	松 井 克 浩 ※2 高 橋 浩 司 ※2		

※1 社外取締役
※2 社外監査役

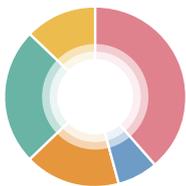
株式の状況

(2019年6月30日現在)

株式に関する事項

発行可能株式総数 240,000,000株
発行済株式の総数 99,523,246株
単元株式数 100株
株主数 13,300名

所有者別株式分布状況



■ 金融機関 …… 38.7%
■ 証券会社 …… 7.2%
■ その他の法人 …… 16.9%
■ 外国法人等 …… 24.5%
■ 個人その他 …… 12.7%

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ニプロ株式会社	12,715	13.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,851	11.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,594	6.8
JPモルガン証券株式会社	2,097	2.2
SMBC日興証券株式会社	1,881	1.9
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,752	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,697	1.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,665	1.7
株式会社滋賀銀行	1,617	1.7
日本証券金融株式会社	1,549	1.6

※1 当社は、自己株式を2,904,427株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
※2 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基準日 定時株主総会・期末配当
毎年12月31日
中間配当 毎年6月30日
上場証券取引所 東京(市場第一部)
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネットURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
公告の方法 電子公告 (<https://www.neg.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない
場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式に関するお問い合わせ先

内容	お問い合わせ先
支払期間経過後の配当金について 特別口座に関する事項(※1) (特別口座から一般口座への振替請求等)	三井住友信託銀行(株) ☎0120-782-031
氏名・住所等の変更	口座を開設されている証券会社等
配当金の受領方法(振込先等)の指定 単元未満株式の買取・買増請求(※2)	* 口座を開設されていない方は 上記三井住友信託銀行(株)

※1 特別口座のまま売買等を行うことはできず、一般口座への振替えが必要です。
※2 当社での買取りまたは1単元(100株)に不足する数の株式を当社から買増することができます。
なお、当社での手続きに係る費用は無料です。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。